

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年 間 支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	長 等	3	0	32,412	12,926 (4.7850)	0	4,713	50,051	6,686	56,737
	議 員	21	117,364	0	46,798 (4.7850)	0	0	164,162	44,568	208,730
	その他	1,000	139,406	0	0	0	0	139,406	0	139,406
	計	1,024	256,770	32,412	59,724	0	4,713	353,619	51,254	404,873
前 年 度	長 等	3	0	32,340	12,702 (4.7125)	0	32,641	77,683	6,359	84,042
	議 員	22	122,620	0	48,153 (4.7125)	0	0	170,773	48,498	219,271
	その他	973	132,013	0	0	0	0	132,013	0	132,013
	計	998	254,633	32,340	60,855	0	32,641	380,469	54,857	435,326
比 較	長 等	0	0	72	224 (0.0725)	0	△ 27,928	△ 27,632	327	△ 27,305
	議 員	△ 1	△ 5,256	0	△ 1,355 (0.0725)	0	0	△ 6,611	△ 3,930	△ 10,541
	その他	27	7,393	0	0	0	0	7,393	0	7,393
	計	26	2,137	72	△ 1,131	0	△ 27,928	△ 26,850	△ 3,603	△ 30,453

※「その他手当」は退職手当

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(34) 736	0	2,365,642	1,945,072	4,310,714	780,094	5,090,808
前年度	(39) 735	0	2,366,890	1,824,916	4,191,806	760,750	4,952,556
比 較	(△ 5) 1	0	△ 1,248	120,156	118,908	19,344	138,252

※()内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳

区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
本年度	53,402	55,562	148,364	16,836	47,870	134,416	4,320
前年度	53,320	52,824	148,273	32,761	48,801	141,325	4,187
比 較	82	2,738	91	△ 15,925	△ 931	△ 6,909	133

区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	合 計 (千円)
本年度	575,933	383,242	1,099	1,488	460,410	62,130	1,945,072
前年度	571,995	363,397	1,067	1,488	345,483	59,995	1,824,916
比 較	3,938	19,845	32	0	114,927	2,135	120,156

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減理由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	△ 1,248	給与改定に伴う増加分	6,028 給与改定の状況 本年度 改定なし 前年度 0.25% ※平成29年12月に改定(平成29年4月から適用)	
		昇給・昇格に伴う増加分	46,823 昇給・昇格の状況 昇 給 479人 32,588 千円 昇 格 77人 14,235 千円	
		その他減少分	△ 54,099 新陳代謝等に係る減少分 職員の異動状況 現に在職する職員 その他 計 本年度 729人 7人 736人 前年度 721人 14人 735人 増 減 8人 △7人 1人 採用・退職の状況(見込) 30年度採用 47人(4人) 29年度退職 41人(10人) ()内は短時間勤務職員	

職員 手当	120,156	制度改正に伴う 増加分	8,189	扶養手当の改定 扶養手当 1,788 千円 改定実施時期 平成30年4月 (改定前) 配偶者 10,000円 父母等 6,500円 子 8,000円 (改定後) 配偶者 6,500円 父母等 6,500円 子 10,000円 住居手当の改定 住居手当 △ 15,925 千円 改定実施時期 平成30年4月 (改定前) 一律 4,500円 (改定後) 自ら居住するための住宅を借り受け、現に当該 住宅に居住し、月額12,000円を超える家賃を支 払っている職員(最大27,000円) 勤勉手当の改定 勤勉手当 22,326 千円 改定実施時期 平成30年4月 年間支給月数 (改定前) (改定後) 平成29年 平成29年 平成30年 4月時点 12月時点 4月時点 1.7月 1.8月 1.8月 (内訳) 6月期 0.85月 0.85月 0.90月 12月期 0.85月 0.95月 0.90月				
		その他増減分	111,967	管理職手当 82 千円 扶養手当 950 千円 地域手当 91 千円 通勤手当 △ 931 千円 超過勤務手当 △ 6,909 千円 休日勤務手当 133 千円 期末手当 3,938 千円 勤勉手当 △ 2,481 千円 特殊勤務手当 32 千円 退職手当 114,927 千円 児童手当 2,135 千円				

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	教 育 職	技能労務職
平成 30 年 1 月 1 日現在	平均給料月額(円)	292,692	288,644	304,943
	平均給与月額(円)	346,631	335,153	346,043
	平均年齢 (歳)	39 歳 10 月	38 歳 3 月	55 歳 2 月
平成 29 年 1 月 1 日現在	平均給料月額(円)	299,964	282,814	319,463
	平均給与月額(円)	359,922	327,253	371,068
	平均年齢 (歳)	39 歳 1 月	37 歳 7 月	53 歳 2 月

区 分		医療職(2)	医療職(3)
平成 30 年 1 月 1 日現在	平均給料月額(円)	305,325	269,757
	平均給与月額(円)	332,600	312,037
	平均年齢 (歳)	41 歳 1 月	38 歳 5 月
平成 29 年 1 月 1 日現在	平均給料月額(円)	301,025	287,362
	平均給与月額(円)	329,588	332,503
	平均年齢 (歳)	40 歳 1 月	38 歳 0 月

※ 短時間勤務職員は除く。

イ 初任給

区 分	一般行政職		技能労務職	
	半田市	国	半田市	国
高校卒	151,500 円	147,100 円	140,400 円	140,400 円
短大卒	165,700 円	159,800 円	—	—
大学卒	185,800 円	179,200 円	—	—

※ 教育職の初任給については一般行政職に準ずる。

区 分	医療職(2)		医療職(3)	
	半田市	国	半田市	国
高校卒	—	—	—	—
短大卒	166,500 円	163,200 円	206,400 円	197,100 円
大学卒	191,700 円	185,400 円	211,900 円	209,200 円

ウ 級別職員数

区 分	職務の級	一般行政職		教育職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現在	1 級	(12) 48	8.1	() 3	5.6	(13) 22	35.5
	2 級	(14) 171	29.0	() 13	24.1	()	
	3 級	() 160	27.1	() 24	44.4	() 37	59.7
	4 級	() 98	16.6	() 6	11.1	() 3	4.8
	5 級	() 66	11.2	() 8	14.8	()	
	6 級	() 17	2.9	()		()	
	7 級	() 19	3.2	()		()	
	8 級	() 4	0.7	()		()	
	9 級	() 7	1.2	()		()	
	計	(26) 590	100.0	() 54	100.0	(13) 62	100.0
平成29年1月1日 現在	1 級	(12) 56	9.7	() 4	7.1	(16) 23	35.4
	2 級	(14) 154	26.5	() 13	23.2	()	
	3 級	() 152	26.2	() 24	42.9	() 38	58.5
	4 級	() 97	16.7	() 7	12.5	() 4	6.1
	5 級	() 73	12.6	() 8	14.3	()	
	6 級	() 32	5.5	()		()	
	7 級	() 5	0.9	()		()	
	8 級	() 3	0.5	()		()	
	9 級	() 8	1.4	()		()	
	計	(26) 580	100.0	() 56	100.0	(16) 65	100.0
平成30年1月1日 現在	医療職(2)	2 級	3 人	(1人)	構成比	60.0 %	
	医療職(2)	3 級	0 人	()	構成比	0.0 %	
	医療職(2)	4 級	2 人	()	構成比	40.0 %	
	計		5 人	(1人)	構成比	100.0 %	
平成29年1月1日 現在	医療職(2)	2 級	3 人	(1人)	構成比	60.0 %	
	医療職(2)	3 級	0 人	()	構成比	0.0 %	
	医療職(2)	4 級	2 人	()	構成比	40.0 %	
	計		5 人	(1人)	構成比	100.0 %	
平成30年1月1日 現在	医療職(3)	2 級	9 人	()	構成比	50.0 %	
	医療職(3)	3 級	8 人	()	構成比	44.4 %	
	医療職(3)	4 級	1 人	()	構成比	5.6 %	
	計		18 人	()	構成比	100.0 %	
平成29年1月1日 現在	医療職(3)	2 級	6 人	()	構成比	40.0 %	
	医療職(3)	3 級	6 人	()	構成比	40.0 %	
	医療職(3)	4 級	3 人	()	構成比	20.0 %	
	計		15 人	()	構成比	100.0 %	

※ () 内は、短時間勤務職員

(行政職給料表の級別標準的職務内容) 平成30年1月1日現在

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
職 務 内 容	事務員 技術員	書記 技手	主事 技師	主査	課長補佐 園長 副主幹	課長 主幹	部次長 監 課長	部長	部長

エ 昇給

区 分			合計	代表的な職種			
				一般行政職	教育職	技 能 労務職	医療職
本 年 度	職員数(A) (人)		702	581	54	45	22
	昇給に係る職員数 (B) (人)		556	483	48	7	18
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0	0	0
		4号給 (人)	501	433	44	7	17
		6号給 (人)	0	0	0	0	0
		8号給 (人)	39	36	2	0	1
		その他号給(人)	16	14	2	0	0
	比率(B)／(A) (%)		79.2	83.1	88.9	15.6	81.8
前 年 度	職員数(A) (人)		696	570	57	48	21
	昇給に係る職員数 (B) (人)		533	444	42	33	14
	号給数別内訳	2号給 (人)	6	4	0	2	0
		4号給 (人)	487	406	39	29	13
		6号給 (人)	7	7	0	0	0
		8号給 (人)	19	14	3	2	0
		その他号給(人)	14	13	0	0	1
	比率(B)／(A) (%)		76.6	77.9	73.7	68.8	66.7

※ 短時間勤務職員は除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有
前年度 (平成 29 年 12 月時点)	(1.050) 2.075	(1.250) 2.325	(2.30) 4.40	有
前年度 (平成 29 年 4 月時点)	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有
国の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有

※ ()内は、再任用職員の標準的な支給率。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20 年勤続 の者 (月分)	25 年勤続 の者 (月分)	35 年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給 率等	勸奨	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～20%加算)	
	定年	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
国の制度		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	半田市
支 給 率 (%)	6
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	3

※ 支給対象は、全職員。

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.04	0.01	0.41
支給対象職員の比率 (%) (平成 30 年 1 月 1 日現在)	1.88	0.96	14.29
特殊勤務手当の名称	不快手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶養手当	同		
住居手当	同		
通勤手当	交通機関 異 交通用具 異	運賃相当額における最高支給限度額 通勤距離	50,000 円 5Km 未満 4,100 円 5Km 以上 10Km 未満 6,900 円 10Km 以上 15Km 未満 9,700 円 以下 5Km 増す毎に 2,800 円加算

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての 29 年度末までの支出額

事 項	限 度 額	債務負担行為に 基づく 支出負担行為額	29 年度末までの 支出(見込)額	
			期 間	金 額
愛知用水二期事業負担金	千円 974, 227	千円 974, 227	平成17年度から 平成29年度まで	千円 719, 109
蔵のまち見学者駐車場 等用地借地料	国の普通財産土地の 貸付地代算定基準に より算出した額を基 準として、賃借期間 3 か年経過ごとに経 済事情の変動、公租 公課の状況、近隣の 貸付料等を考慮し、 決定する額	国の普通財産土地の 貸付地代算定基準に より算出した額を基 準として、賃借期間 3 か年経過ごとに経 済事情の変動、公租 公課の状況、近隣の 貸付料等を考慮し、 決定する額	平成19年度から 平成29年度まで	23, 091
第 2 次情報システム最 適化事業	1, 750, 000	1, 568, 700	平成24年度から 平成29年度まで	1, 254, 960
第 2 次情報システム最 適化事業 (消費税率 8 % への引 上げに伴う変更契約 対応分)	31, 320	28, 830	平成25年度から 平成29年度まで	24, 040
クリーンセンター太陽 光発電事業	885, 600	731, 592	平成25年度から 平成29年度まで	124, 980
防犯灯整備事業 (LED防犯灯機器借上 料)	165, 002	102, 789	平成26年度から 平成29年度まで	31, 096
交通安全施設等整備事業 (LED道路照明灯機器 借上料)	77, 270	41, 591	平成27年度から 平成29年度まで	8, 388
プラスチック製容器包 装処理委託事業 (プラスチック製容器 包装中間処理・保管 委託)	107, 601	105, 398	平成27年度から 平成29年度まで	70, 712
本会議運営事業	519	486	平成 29 年度	0
委員会運営事業 (委員会会議録作成委 託(決算審査・予算 審査))	476	432	平成 29 年度	0
自動車等管理事業 (市バス運行管理委託)	4, 602	—	平成 29 年度	0

又は支出額の見込み及び 30 年度以降の支出予定額等に関する調書

30 年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
期 間	金 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成30年度から 平成33年度まで	255,118					255,118
平成30年度から 平成39年度まで	国の普通財産土地の 貸付地代算定基準に より算出した額を基 準として、賃借期間 3 か年経過ごとに経 済事情の変動、公租 公課の状況、近隣の 貸付料等を考慮し、 決定する額					国の普通財産土 地の貸付地代算 定基準により算 出した額を基準 として、賃借期 間 3 か年経過ご とに経済事情の 変動、公租公課 の状況、近隣の 貸付料等を考慮 し、決定する額
平成30年度	313,740	162			37,168	276,410
平成30年度	4,790					4,790
平成30年度から 平成46年度まで	606,612				606,612	
平成30年度から 平成36年度まで	71,693					71,693
平成30年度から 平成37年度まで	33,203					33,203
平成30年度	34,686				3,945	30,741
平成30年度	486					486
平成30年度	432					432
平成30年度	4,602					4,602

事 項	限 度 額	債務負担行為に 基づく 支出負担行為額	29年度末までの 支出(見込)額	
			期 間	金 額
第3次情報システム最適化事業	千円 1,975,000	千円 —	平成29年度	千円 0
公共交通対策事業 (半田市公共交通計画等 策定支援業務委託)	5,670	5,670	平成29年度	0
戸籍事務事業 (戸籍電算システム借上 料)	134	134	平成29年度	0
市民課窓口業務委託事業	82,491	82,491	平成29年度	0
保健センター管理運営 事業 (施設警備委託)	288	288	平成29年度	0
AED(自動体外式除細 動器)整備事業 (AED借上料)	3,940	3,837	平成29年度	0
クリーンセンター管理運 営事業 (電話機借上料)	1,899	1,394	平成29年度	0
ペットボトル中間処理 委託事業	33,716	33,716	平成29年度	0
紙製容器包装等処理委託 事業	83,592	58,320	平成29年度	0
都市計画管理事業 (機器借上料)	15	15	平成29年度	0
小学校管理運営事業 (学校図書館用コンピュ ータ機器借上料)	3,492	3,489	平成29年度	0
小学校教育用コンピュ ータ整備事業 (電子黒板付デジタルテ レビ借上料)	32,973	31,791	平成29年度	0
中学校管理運営事業 (学校図書館用コンピュ ータ機器借上料)	3,909	3,905	平成29年度	0
中学校管理運営事業 (AED借上料)	1,314	1,279	平成29年度	0
中学校教育用コンピュ ータ整備事業 (電子黒板付デジタルテ レビ借上料)	15,790	11,617	平成29年度	0
幼稚園管理運営事業 (複写機借上料)	2,276	858	平成29年度	0

30年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
期 間	金 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成30年度から 平成35年度まで	1,975,000	810			185,840	1,788,350
平成30年度	5,670					5,670
平成30年度	134					134
平成30年度から 平成32年度まで	82,491					82,491
平成30年度から 平成35年度まで	288					288
平成30年度から 平成35年度まで	3,837					3,837
平成30年度から 平成34年度まで	1,394					1,394
平成30年度から 平成32年度まで	33,716				15,681	18,035
平成30年度から 平成32年度まで	58,320				19,440	38,880
平成30年度	15					15
平成30年度から 平成34年度まで	3,489					3,489
平成30年度から 平成34年度まで	31,791					31,791
平成30年度から 平成34年度まで	3,905					3,905
平成30年度から 平成35年度まで	1,279					1,279
平成30年度から 平成34年度まで	11,617					11,617
平成30年度から 平成34年度まで	858					858

事 項	限 度 額	債務負担行為に 基づく 支出負担行為額	29 年度末までの 支出(見込)額	
			期 間	金 額
学校給食センター管理運営事業 (配送業務委託)	千円 159,668	千円 145,982	平成29年度	0
半田運動公園管理運営事業 (トレーニング機器借上料)	1,825	1,436	平成29年度	0
体育施設天井等改修事業 (工事監理委託・天井等改修工事)	67,310	59,632	平成29年度	0
半田市土地開発公社に対する債務保証	3,000,000	—	平成 29 年度	0
保育園給食調理等業務委託事業	166,345	166,345	平成29年度	0
福祉文化会館自主文化事業 (公演委託、講座委託)	10,296	—	平成29年度	0
本会議運営事業	486	—	—	—
委員会運営事業 (委員会会議録作成委託(決算審査・予算審査))	476	—	—	—
自動車等管理事業 (市バス運行管理委託)	4,826	—	—	—
I C Tを活用したまちづくり推進事業 (統合G I S事業委託)	10,395	—	—	—
公共交通対策事業 (バス路線運行委託)	27,615	—	—	—
固定資産評価替関連事業 (固定資産(土地)評価システム業務委託)	21,849	—	—	—
戸籍事務事業 (戸籍電算システム借上料)	23,273	—	—	—

30年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
期 間	金 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成30年度から 平成34年度まで	145,982					145,982
平成30年度から 平成33年度まで	1,436					1,436
平成30年度	59,632					59,632
平成30年度から 平成31年度まで	半田市土地開発公社 が融資を受けた金融 機関に対してその債 務を履行しない場合 における当該債務額					半田市土地開発 公社が融資を受 けた金融機関に 対してその債務 を履行しない場 合における当該 債務額
平成30年度から 平成32年度まで	166,345				166,345	
平成30年度	10,296					10,296
平成30年度から 平成31年度まで	486					486
平成30年度から 平成31年度まで	476					476
平成30年度から 平成31年度まで	4,826					4,826
平成30年度から 平成31年度まで	10,395					10,395
平成30年度から 平成31年度まで	27,615	6,740				20,875
平成30年度から 平成33年度まで	21,849					21,849
平成30年度から 平成35年度まで	23,273					23,273

事 項	限 度 額	債務負担行為に 基づく 支出負担行為額	29 年度末までの 支出(見込)額	
			期 間	金 額
	千円	千円		千円
旅券発給事務事業 (旅券窓口業務委託)	13,997	—	—	—
保育園給食調理等業務委託事業	117,312	—	—	—
AED(自動体外式除細動器)整備事業 (AED借上料)	125	—	—	—
ごみ収集運搬委託事業	30,855	—	—	—
プラスチック製容器包装 処理委託事業 (プラスチック製容器包装 装中間処理・保管委託)	125,350	—	—	—
都市計画管理事業 (機器借上料)	912	—	—	—
外国語指導助手配置事業	49,248	—	—	—
小学校管理運営事業 (学校図書館用コンピュータ 機器借上料)	2,722	—	—	—
小学校教職員用コンピュータ 整備事業 (小学校校務支援システム 借上料)	45,801	—	—	—
中学校管理運営事業 (学校図書館用コンピュータ 機器借上料)	2,722	—	—	—
中学校教職員用コンピュータ 整備事業 (中学校校務支援システム 借上料)	26,905	—	—	—
福祉文化会館管理運営事業 (機器借上料)	2,661	—	—	—

30年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
期 間	金 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成30年度から 平成32年度まで	13,997				8,501	5,496
平成30年度から 平成32年度まで	117,312				117,312	
平成30年度から 平成31年度まで	125					125
平成30年度から 平成32年度まで	30,855					30,855
平成30年度から 平成33年度まで	125,350				11,835	113,515
平成30年度から 平成35年度まで	912					912
平成30年度から 平成32年度まで	49,248					49,248
平成30年度から 平成35年度まで	2,722					2,722
平成30年度から 平成35年度まで	45,801					45,801
平成30年度から 平成35年度まで	2,722					2,722
平成30年度から 平成35年度まで	26,905					26,905
平成30年度から 平成35年度まで	2,661					2,661

地方債の２８年度末における現在高並びに２９年度末
及び３０年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	２８年度末 現 在 高	２９年度末 現在高見込額	３０年度中増減見込額		３０年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還 見 込 額	
１ 普 通 債	9,049,621	7,841,282	434,100 (17,400)	1,319,198	6,956,184
(1) 総 務	755,233	700,129	0	55,371	644,758
(2) 民 生	175,649	160,726	0	14,960	145,766
(3) 衛 生	640,021	538,052	0	96,126	441,926
(4) 農林水産	15,872	9,064	0	4,948	4,116
(5) 商 工	10,570	8,460	0	2,110	6,350
(6) 土 木	4,817,420	4,046,545	434,100 (17,400)	778,816	3,701,829
(7) 公営住宅	648,263	565,790	0	79,415	486,375
(8) 消 防	63,097	49,279	0	13,818	35,461
(9) 教 育	1,923,496	1,763,237	0	273,634	1,489,603
２ そ の 他 債	5,052,271	4,306,364	0	687,678	3,618,686
(1) 減税補てん債	829,636	666,950	0	152,896	514,054
(2) 臨時税収補てん債	50,399	0	0	0	0
(3) 調 整 債		0	0	0	0
(4) 臨時経済対策事業債	108,559	88,825	0	19,734	69,091
(5) 臨時財政対策債	4,025,209	3,527,505	0	499,664	3,027,841
(6) 減収補てん債	38,468	23,084	0	15,384	7,700
合 計	14,101,892	12,147,646	434,100 (17,400)	2,006,876	10,574,870

※30年度中増減見込額のうち、起債見込額は29年度債繰越見込額を含む。()が29年度債繰越見込額。